



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 芦森工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀬野 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大藪 宏昌

TEL 06-6105-1863

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	26,159	14.5	394	507.8	600		368	
29年3月期第2四半期	22,847	5.0	64	91.2	426		685	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 67百万円 (%) 29年3月期第2四半期 1,271百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	60.88	
29年3月期第2四半期	113.33	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,460	14,090	36.5
29年3月期	40,913	14,323	34.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,041百万円 29年3月期 14,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		3.00	3.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の年間配当金は4円となります。詳細につきましては、平成29年5月12日に開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更のお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	12.3	2,400	58.9	2,300	68.8	1,200	17.7	198.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は198.33円となります。詳細につきましては、平成29年5月12日に開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更のお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	60,569,390 株	29年3月期	60,569,390 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	72,672 株	29年3月期	63,444 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	60,501,645 株	29年3月期2Q	60,520,989 株

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]P.2「1.連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	2
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,251	3,948
受取手形及び売掛金	11,717	9,907
電子記録債権	1,545	1,563
商品及び製品	1,517	1,451
仕掛品	725	966
原材料及び貯蔵品	4,961	5,109
繰延税金資産	321	218
その他	1,215	1,309
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	25,230	24,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,842	3,113
機械装置及び運搬具（純額）	2,931	2,943
工具、器具及び備品（純額）	1,240	1,368
土地	3,228	1,588
リース資産（純額）	44	36
建設仮勘定	1,143	1,790
有形固定資産合計	12,430	10,841
無形固定資産		
のれん	1,025	970
その他	253	317
無形固定資産合計	1,278	1,288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,159	1,298
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	607	374
その他	232	234
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,973	1,880
固定資産合計	15,682	14,010
資産合計	40,913	38,460

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,975	6,205
電子記録債務	3,778	3,754
短期借入金	4,060	2,303
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,251	1,160
リース債務	24	20
未払金	1,100	869
未払法人税等	305	214
未払消費税等	99	35
賞与引当金	485	696
その他の引当金	89	100
その他	1,224	1,213
流動負債合計	20,394	18,573
固定負債		
長期借入金	4,250	3,847
リース債務	27	29
役員退職慰労引当金	47	48
退職給付に係る負債	1,826	1,830
資産除去債務	30	30
その他	11	11
固定負債合計	6,194	5,796
負債合計	26,589	24,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	4,143	3,593
自己株式	△11	△14
株主資本合計	14,154	13,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	512
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△192	△3
退職給付に係る調整累計額	△87	△69
その他の包括利益累計額合計	142	439
新株予約権	—	3
非支配株主持分	26	45
純資産合計	14,323	14,090
負債純資産合計	40,913	38,460

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	22,847	26,159
売上原価	20,315	22,959
売上総利益	2,531	3,199
販売費及び一般管理費	2,466	2,805
営業利益	64	394
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	11	13
受取賃貸料	11	12
為替差益	—	168
貸倒引当金戻入額	0	—
助成金収入	2	3
その他	15	47
営業外収益合計	46	257
営業外費用		
支払利息	21	29
賃貸収入原価	5	5
為替差損	488	—
投資事業組合運用損	0	—
その他	22	16
営業外費用合計	538	51
経常利益又は経常損失（△）	△426	600
特別利益		
固定資産売却益	14	—
補助金収入	9	—
製品保証引当金戻入額	134	—
段階取得に係る差益	—	18
特別利益合計	159	18
特別損失		
減損損失	—	467
本社移転費用	—	21
特別損失合計	—	488
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△267	129
法人税、住民税及び事業税	136	195
法人税等調整額	277	299
法人税等合計	413	494
四半期純損失（△）	△681	△365
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△685	△368

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△681	△365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	89
繰延ヘッジ損益	△21	1
為替換算調整勘定	△529	188
退職給付に係る調整額	23	17
その他の包括利益合計	△590	297
四半期包括利益	△1,271	△67
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,273	△71
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△267	129
減価償却費	605	735
減損損失	—	467
のれん償却額	9	54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	13
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△154	—
受取利息及び受取配当金	△16	△24
支払利息	21	29
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,228	1,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	△389	△246
仕入債務の増減額(△は減少)	△243	142
未払金の増減額(△は減少)	△151	126
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△18
その他	294	△53
小計	1,893	3,197
利息及び配当金の受取額	16	24
利息の支払額	△25	△32
法人税等の支払額	△196	△194
法人税等の還付額	14	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702	3,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△236
定期預金の払戻による収入	—	14
有形固定資産の取得による支出	△665	△1,741
有形固定資産の売却による収入	31	2,054
無形固定資産の取得による支出	△44	△93
投資有価証券の取得による支出	△8	△2
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,518	△9
その他	△21	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,224	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,420	△1,832
長期借入れによる収入	3,527	—
長期借入金の返済による支出	△271	△566
自己株式の取得による支出	△0	△2
リース債務の返済による支出	△10	△8
配当金の支払額	△181	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,643	△2,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	868	477
現金及び現金同等物の期首残高	3,143	3,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,011	3,697

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡

当社は、平成29年10月20日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡および特別利益の計上見込みについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

固定資産の有効利用の一環として、本社・大阪工場南西部の駐車場を含む一部土地の売却を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称および所在地	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益	現況
芦森工業株式会社 本社・大阪工場南西部の一部土地約 10,039㎡ (摂津市千里丘七丁目106番1)	※	※	2,624百万円	本社・大阪工場 の一部

※譲渡価額および帳簿価額については、譲渡先の強い要請により開示を控えさせていただきますが、不動産鑑定評価を踏まえて決定しております。譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係わる費用等の見積額を控除した概算額です。

(3) 譲渡先の概要等

譲渡先につきましては国内の一般事業法人ですが、先方の強い要請により公表は控えさせていただきます。

また、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 平成29年10月20日

譲渡契約締結日 平成29年10月31日

物件引渡日 平成35年4月28日までの予定

※契約締結後、引渡日までの期間、当該固定資産は賃貸可能な状況になれば譲渡先へ賃貸する予定です。

なお物件引渡は平成35年4月28日までに行うとしており、引渡日が早まる可能性がございます。

(5) 今後の見通し

当該取締役会決議により、物件引渡日が平成35年4月28日の場合は、平成36年3月期第1四半期連結会計期間において2,624百万円を特別利益に計上する見込みであります。引渡日が早まる等、変更が生じた場合は、速やかに開示いたします。なお、当該固定資産譲渡による当期連結業績への影響はございません。

2. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第117回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勧案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	60,569,390株
株式併合により減少する株式数	54,512,451株
株式併合後の発行済株式総数	6,056,939株

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

3. 自己株式の取得

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元の上昇をはかるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 50,000株（上限）
（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合0.83%）
- ③株式の取得価格の総額 180,000,000円（上限）
- ④取得期間 平成29年11月10日～平成30年2月28日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付